

米2月雇用者数は+27.5万人の増加

～失業率は3.9%に悪化～

◆平均時給上昇率は減速

3月8日発表の米2月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+27.5万人と、市場予想(+20万人)を大きく上回りました。しかしその一方、1月分は、大幅に下方修正(35.3→22.9万人)されました。

業種別では、医療、小売、宿泊、外食などのサービス業や建設業が増加しています。反対に、製造業は雇用者数が減少に転じています。

失業率は3.9%で、市場予想や1月(ともに3.7%)を上回りました。民間平均時給は前年同月比が+4.3%、前月比が+0.1%と、いずれも前月から減速しました。

2月の雇用者数こそ堅調だったものの、1月が大きく下方修正されていることに加え、失業率の悪化や平均時給の伸びの減速が顕著になっていることから、これまでの大幅な人手不足は緩和してきているともみられます。

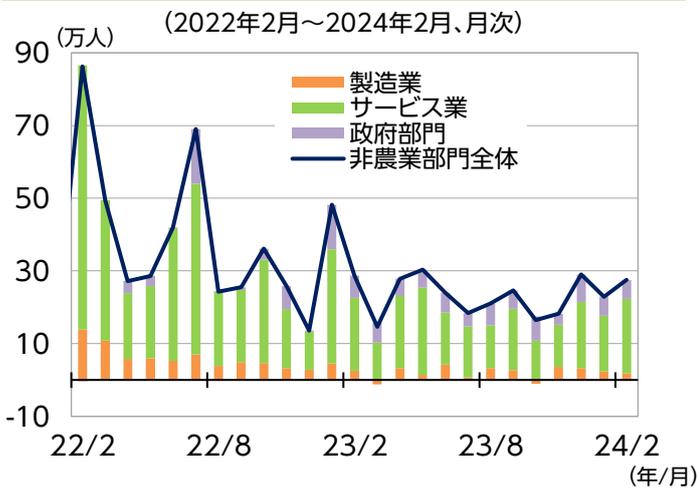
◆市場の反応、今後のポイント

8日の米国株式市場は下落しました。朝方発表された雇用統計の結果は強弱入り交じる内容と受け止められました。株価は一時上昇したものの、取引終了にかけてハイテク関連銘柄などへの利益確定売りが優勢となりました。

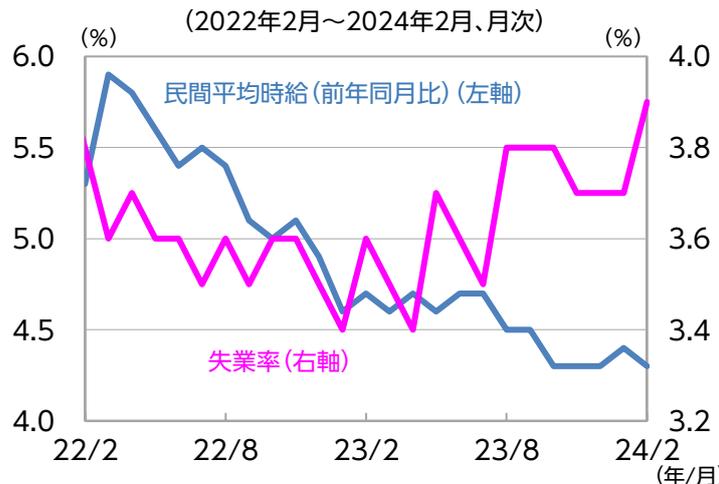
債券市場の動きは限定的でした。米国10年国債利回りは0.01%低下の4.07%となりました。為替市場では、円高・ドル安となりました。労働市場の過熱感が薄れつつあることに加え、日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除などに動くとの思惑が強まりました。

今後は、FRB(米連邦準備理事会)がいつ利下げに動くのかが焦点になります。FRB議長が7日の米上院公聴会で、利下げに着手する確信はそう遠くない将来に得られるとの考えを示したほか、バイデン米大統領は8日の一般教書演説で、FRBが利下げに踏み切る可能性に言及しました。12日発表のCPI(消費者物価指数)の結果や、19-20日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、FRBがどのような見通しを出すのか注目されます。

【図1】非農業部門雇用者増減数



【図2】失業率と民間平均時給



【図3】海外金融市場動向

	3月8日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	38,722.69	▲68.66	▲0.18
S&P500 (米)	5,123.69	▲33.67	▲0.65
ナスダック総合 (米)	16,085.11	▲188.27	▲1.16
FTSE100 (英)	7,659.74	▲32.72	▲0.43
DAX (ドイツ)	17,814.51	▲28.34	▲0.16
米国10年国債利回り	4.07%	▲0.01	-
米ドル/円 (円) ※	147.06	▲0.99	▲0.67
WTI原油先物	78.01	▲0.92	▲1.17

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。